

施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	2	地域資源を活かした「産業のしま」
政 策	4	次世代のしまの可能性を広げる産業と雇用づくり
基本方針	第一次産業をはじめとする地場産業を活性化させ、雇用の拡大・定住促進を図るとともに、資源及び経済の循環型社会を形成し、持続可能な「しま」を目指します。	

基本施策	2-4-①	新産業の創出・育成		
主管課名	総合政策課		所属長名	小柳哲也
関係課名				
1次評価	基本施策の評価			
	○地域資源を活用して新たな事業や特産品の開発等を行う起業家への支援、新分野に進出する企業者等の支援			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・産業サポートセンターにおいて、創業や新分野進出などの相談に対し、十分なサポートを行い、創業等の件数を増やし、雇用の場の確保にも繋げていく。			
	■平成28年度の取組概要			
	・平成28年4月からセンター長を雇用し、公設民営による中小企業支援センターとして先行成功事例である富士市産業支援センター（f-Biz）へ約2ヶ月間の研修後、7月から産業サポートセンター（Sima-Biz）として、支援員3名の計4名体制で本格的にサポートを開始した。 平成28年度延相談件数：232件、相談事業者数：95事業者 相談内容内訳：販路拡大75件、事業全般69件、創業40件、新商品開発19件 新サービス（新業態）13件、情報発信5件、資金調達3件、その他8件 セミナー開催：「今日から成長！販売力アップセミナー」4回開催 参加者68名			
	■評価（問題点とその要因）			
	・相談者へのサポートの充実と売上げアップを図っていくためには、相談者と同じ目線に立って、知恵を出しながら強みを引き出し、相談者の後押しとなるよう、多くの事業所等からの信頼を得る必要がある。			
	■今後の取組方針			
	・相談案件について、どのような課題があり、どのような支援、アドバイスをを行ったのか、また、相談者の弱みを克服し、強みを活かし、どのように売上げアップを図っていくのかなど相談者ごとに整理し、今後、不足している支援策について検討していく。			
	○海洋エネルギー発電など自然環境を活用した再生可能エネルギー産業推進			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・県海洋再生可能エネルギー実証フィールド以外に滝ヶ原瀬戸の環境が潮流発電に適しているとの調査結果が出ており、事業者等の提案次第では協力していく。また、その他の再生可能エネルギー産業の可能性についても研究する。			
	■平成28年度の取組概要			
	・風力発電に関連する地域産業の活性化や新たな産業の創出など、地域理解を深めるため、環境省が募集している風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業に応募した。			
	■評価（問題点とその要因）			
	・風力発電等においては、無秩序な開発の防止、町民生活や地域経済活動への悪影響を回避していくため、保全エリアと事業推進が可能なエリアを明確化するとともに、地域共存型の風力発電事業の誘致を具体化させていく必要がある。			
	■今後の取組方針			
	・町の実情に即した風力発電等の再生可能エネルギーの推進と環境が調和したゾーニングを円滑に推進するため、風力発電等ゾーニング整備協議会を設置し、風力発電等の導入の可能性や課題整理等を行っていく。			

	○産学官連携と協働による地域の課題解決につながる調査研究や新産業の開発		
	■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・微細藻類関連の新産業開発の話もあることから、可能性について関係者の協力を得ながら調査研究を行う。		
	■平成28年度取組概要 ・昨年度に引き続き、創価大学、長崎大学及び民間企業等と連携し、磯焼け対策のための実証実験を行い、11月に3ヵ年の成果報告会を開催した。また、微細藻類関連事業についても研究を行った。		
	■評価（問題点とその要因） ・本試験区域において、排水由来栄養塩（リン）の供給による海藻類の生長促進効果が示された。		
	■今後の取組方針 ・ウニなどによる海藻の食害防止と光合成促進のため浮泥を除去する対策として、中層ネットによる海藻培養手法を用いて、より効率の良い海藻の大量栽培技術開発の研究に取り組んでいく。		
	○地域活性化アドバイザーやサポーター制度の導入推進		
	■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・関係機関からの支援を受け、産業サポートセンター職員のスキルアップを図り、サポート体制の強化に取り組む。		
	■平成28年度取組概要 平成28年4月からセンター長を雇用し、7月から産業サポートセンター（Sima-Biz）として、本格的にサポートを開始した。 平成28年度延相談件数：232件、相談事業者数：95事業者		
	■評価（問題点とその要因） ・外部からの人材を手に入れただけでは、町内産業の活性化のスタート点に立っただけに過ぎないため、地域経済に活力を与えるため、商工会をはじめ、地元金融機関や県産業振興財団、よろず支援拠点等と連携しながら、支援体制を強化していく必要がある。		
	■今後の取組方針 ・地域経済に活力を与えるため、商工会をはじめ、地元金融機関や県産業振興財団、よろず支援拠点等と連携しながら、支援体制の強化を図っていく。		
2次評価	・質の高いワンストップのコンサルティングを提供していくためには、産業サポートセンター、商工会、関係機関が一体となって連携し、情報の共有を図りながら、町内産業の活性化、新産業の創出・育成の向上に努めていくこと。		
基本施策	2-4-②	つばき産業プランの実践	
主管課名	農林課	所属長名	堤 田 勝
関係課名			
	基本施策の評価		
	○つばき油の増産のみならず、つばきの木全てを有効に利用し、地域住民との協働によるつばき関連産業の活性化		
	■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・自生つばき林整備後は、必要に応じ、下刈等を実施する。また、個人所有者のつばき林を積極的に整備するため、地区説明会や、情報提供を実施していく。		
	■平成28年度取組概要 ・今年度も自生つばき林（個人有林：0.74ha 町有林：2.94ha）の整備を行った。		
	■評価（問題点とその要因） ・自生つばき林の整備や作業道の開設において、自生つばき林の場所の選定、個人所有者へ説明から承諾までの事務に時間を要するため実施面積を大幅に増やすことが出来ない。また、高齢化や人口減少にともない、整備後のつばき林の管理をする人がいない。		

1 次評価	■今後の取組方針 ・引き続き、自生つばき林整備後の下刈等を行っていく。また、個人所有者のつばき林を積極的に整備するため、地区説明会や、情報提供を実施していく。		
	○地域密着型の6次産業化における雇用の創出と地域経済の活性化 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・県6次産業化サポートセンターと連携して、6次産業化に関する様々な問題に対応できる6次産業化プランナーの派遣や制度や資金の周知を図っていき担い手の育成に努めていきたい。		
	■平成28年度の取組概要 ・6次産業化推進については、県6次産業化サポートセンターと連携し、情報共有を図りながら6次化認定やフォローアップに努めている。今年度は2回（9月、1月）講習会を開催し、6次産業化プランナーによる制度等の説明や商品化へのアドバイスを受けた。 ■評価（問題点とその要因） ・6次産業化を推進していくためには、県（振興局）、関係機関等と連携を図りながら、新たに6次化に取り組む農林漁業者を掘り起こしていく必要がある。		
	■今後の取組方針 ・引き続き、県6次産業化サポートセンターを中心に関係機関等と連携を図りながら、雇用の確保や農山漁村地域の活性化にむけて取り組んでいく。		
2 次評価	○耕作放棄地や山林・原野などへのつばきの植栽によるつばき油の増産 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・引き続き、つばき苗支給による荒廃農地復旧、つばき林造成、沿道つばき林整備に取り組むとともに、資生堂や地元団体と協力して椿の植林・保全ボランティアに努め、つばき油の増産に向け取り組んでいく。		
	■平成28年度の取組概要 ・今年度も、つばきの植栽によるつばき油の増産のための3,286本のつばき苗を支給した。 平成28年度実績：荒廃農地復旧：465本、つばき林造成：40本、成人式記念：200本 沿道つばき林整備：370本、その他（クルーズ船入港等）：2,211本		
	■評価（問題点とその要因） ・高齢化、過疎化により畑や山の作業に従事する人数が減っている。その為、植栽後の維持管理が課題である。		
	■今後の取組方針 ・つばき実の収穫をしやすく、維持管理もしやすいようなつばきの植栽を行っていく。また、維持管理方法についても検討していく。		
基本施策	2-4-③	地場産業の振興と地産地消の推進	
主管課名	農林課、水産課、観光商工課	所属長名	
関係課名			
	基本施策の評価		
	○農水産物の生産、消費を高めるための地産地消を推進、体制整備 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・地域内での利用拡大に向け取り組む漁業者に対する支援策等を検討し、地産地消の推進、体制整備に取り組んでいく。 ・担い手の育成・確保に努めいくため、農産物直売所については、新規会員数を増加させ販売額の向上に努めていく。学校給食への地場産野菜の供給については、今後も引き続き、地場産農産物使用にむけて関係機関等と協議を行っていく。		

■平成28年度の取組概要

・県と連携して直売所総会時に講習会開催や直売所会場での営農指導の実施など生産性の向上に努めた。また、給食センター及び生産者との協議を2回開催するなど地産地消の推進を図った。

■評価（問題点とその要因）

・直売所から給食センターへの野菜の納入ができたことにより、地産地消の推進が図られたが、生産者の高齢化等により、直売所の会員数、販売額は増加できなかった。

■今後の取組方針

・県やJAと連携して地産地消の推進などを行う団体の活動を支援していくとともに、給食センターとの協議を通じて地場産野菜を納入していただき、地産地消の推進に取り組んでいく。

○五島手延うどんや水産加工品などの物産資源の地域内での利用拡大推進

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・地産地消の推進と同様に、地域内での利用拡大に向け取り組む漁業者に対する支援策等を検討し、利用拡大推進に向け取り組んでいく。
・「五島うどんば食うてさるこう」の出店数を増やして、更なる利用拡大に向け五島手延うどん振興協議会等と連携して取り組んでいく。

■平成28年度の取組概要

・特産品の地域内利用拡大に向け、各地区での朝市等で農水産物加工品を販売するとともに、町内の各スーパー等でも販売しているなど利用拡大に努めている。また今年度も「五島うどんば食うてさるこう」を3月に開催し、9事業者が参加し5,295杯を振る舞った。

■評価（問題点とその要因）

・人口減少に比例し地域内の需要も減少していくため、事業者は地域外へ販路を求めることにより、地域内に対する販売促進を敬遠してしまう傾向にある。観光を軸にお土産や飲食サービスなどの商品開発やメニュー提供を推進していく必要がある。

■今後の取組方針

・観光を軸にお土産や飲食サービスなどの商品開発やメニュー提供を推進していくため、町内事業者等と連携して取り組んでいく。

○伝統的な食、地域の風土にあった郷土料理の復活や改良など、地域食文化の継承

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・漁業士会や関係団体等と連携・協力し、郷土料理の復活や改良、若い世代（小中高校生等）へ食文化の継承に向け、機会を提供する取組みに努めていく。
・パートナーシップ協定事業等において、新たな素材等を加えた、郷土料理の改良を手がけていくとともに、町内関係団体等と連携して郷土料理の集約に取り組んでいく。

■平成28年度の取組概要

・パートナーシップ協定事業等において首都圏の飲食店関係者を島内に招聘し、郷土料理の改良についての意見交換を行った。また、島内の特産品製造事業者を対象とした視察研修を首都圏の飲食店にて実施し、アレンジされた郷土料理が消費者に対してどのように提供されているのかという状況を確認していただいた。

■評価（問題点とその要因）

・首都圏等での郷土料理の提供・PRの方法について検討を続けていく必要がある。また、町内において郷土料理を食べることができる飲食店を増やしていく必要がある。

■今後の取組方針

・新たに設立される予定の地域商社での首都圏飲食店への特産品の売り込みと合わせて、郷土料理の紹介を行っていく。また、島内の飲食店に対しても郷土料理を提供することについての協力を求めていく。

○農漁業の6次産業化推進

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・県6次産業化サポートセンターと連携して、6次産業化に関する様々な問題に対応できる6次産業化プランナーの派遣や制度や資金の周知を図っていき担い手の育成に努めて行きたい。

	■平成28年度の取組概要 ・6次産業化推進については、県6次産業化サポートセンターと連携し、情報共有を図りながら6次化認定やフォローアップに努めている。今年度は2回（9月、1月）講習会を開催し、6次産業化プランナーによる制度等の説明や商品化へのアドバイスを受けた。 ■評価（問題点とその要因） ・6次産業化を推進していくためには、県（振興局）、関係機関等と連携を図りながら、新たに6次化に取り組む農林漁業者を掘り起こしていく必要がある。 ■今後の取組方針 ・引き続き、県6次産業化サポートセンターを中心に関係機関等と連携を図りながら、雇用の確保や農山漁村地域の活性化にむけて取り組んでいく。		
2次評価	・地域資源を活かした6次産業化の取り組みに向け、農水産業者等の状況把握を行いながら、県、関係団体等と連携したなかで、様々な可能性について研究し、生産者が自立し主体的に取り組むことができるよう関係課等との連携強化を図っていくこと。		
基本施策	2-4-④	特産品の販路拡大	
主管課名	観光商工課	所属長名	安 永 佳 秀
関係課名			
1次評価	基本施策の評価		
	○特産品等の更なるブランド化に向けた取り組み推進、農水商工及び観光が連携した研究開発体制の強化		
	■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・ターゲット市場の調査、販路開拓、プロモーション、商品の改良等、特産品の強み・弱みの検討や催事（物産展、イベント等）への出展及びバイヤー等招聘による個別相談会の実施など、国内外における特産品マーケティング事業を実施していく。		
	■平成28年度の取組概要 ・流通に詳しいアドバイザーを招聘し、ターゲット市場の調査、商品の改良等、特産品の強み・弱みの検討を行った。検討内容を踏まえ、催事（物産展、イベント等）や飲食店フェアを展開した。 ■評価（問題点とその要因） ・消費者や流通が求めるような商品として適応させていくには継続した改良・検証が必要である。 ■今後の取組方針 ・各事業者の販売戦略方針に合わせた事業内容にするために、物産展だけでなく、商談会や定番化へ向けたテストマーケティングを実施する。		
	○特産品の地元消費促進、物産展への積極的な参加やバイヤー招へい、地場産品の情報提供など販路開拓や認知度向上		
	■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・ターゲット市場の調査、販路開拓、プロモーション、商品の改良等、特産品の強み・弱みの検討や催事（物産展、イベント等）への出展及びバイヤー等招聘による個別相談会の実施など、国内外における特産品マーケティング事業を実施していく。また、。また、パートナーシップ協定事業の充実を図っていくとともに、SNS等を活用して地域産品の情報発信、認知度向上に向け取り組んでいく。		
	■平成28年度の取組概要 ・特産品マーケティング事業においてターゲット市場の調査、商品の改良等、特産品の強み・弱みの検討や催事（物産展、イベント等）への出店に取り組んだ。パートナーシップ協定事業では、五島うどんの認知度向上を目的とした「うどん天下一決定戦」への出店や飲食店での上五島を全面的に打ち出したイベントPRを実施した。		

1 次評価	■評価（問題点とその要因） ・流通の専門家による町内事業者を対象とし、マーケットにあわせた商品販売・開発に関する研修会を実施したが、研修で得た内容を試みる機会が少ないため、展示会や催事（物産展、イベント等）へ積極的に出店し、商談会等へ参加してもらう必要がある。 ■今後の取組方針 ・引き続き、特産品マーケティング事業の中の物産展や商談会への参加やテストマーケティングの実施による事業者への支援を行っていくとともに、物産展等参加団体出展助成事業において、他の物産展やイベント等への参加についても支援を行い、販路開拓を図っていく。 ○特産品の特性に合わせた販売戦略による更なる知名度向上、島外向けの販売活動に対する支援や輸送コスト支援 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・ターゲット市場の調査、販路開拓、プロモーション、商品の改良等、特産品の強み・弱みの検討や催事（物産展、イベント等）への出展及びバイヤー等招聘による個別相談会の実施など、国内外における特産品マーケティング事業を実施していく。また、輸送コスト支援については、原材料の移入について支援ができないか要望していく。 ■平成28年度の取組概要 ・昨年度に引き続き、うどんを対象品目とした輸送コストへの直接支援を実施することにより、輸送コストの低廉化を図った。また、特産品マーケティング事業等において、物産展開催、飲食店フェア、五島うどんPRを実施し、特産品の販路拡大と認知度向上を図った。 ■評価（問題点とその要因） ・特産品マーケティング事業により町内の特産品事業者に対し、ターゲット設定の必要性、市場の動向の把握、ターゲット設定に合わせた商品開発についてのセミナー等を実施したことで事業者自らが販路拡大のための戦略を考え、実践するための一助になった。輸送コスト支援に対しては、原材料の移入について支援ができないか要望を行った結果、平成29年度よりうどんの原材料である小麦粉の移入についても輸送コスト支援の対象となった。 ■今後の取組方針 ・引き続き、輸送コスト支援による五島うどんの販路拡大へ向けた支援を行っていくとともに、更なる商品の開発・改良などへ向けた支援及び販売促進の強化に向けた商談会や催事等への支援を行っていく。
2 次評価	・各市場におけるマーケティングや顧客ニーズ調査を確実に実施し、特産品を広く町内外に流通させ、町内産業の振興、雇用創出と併せて知名度向上につなげていくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
自生つばき林の利用率	目標	-	-	-	1.5%	2.0%	2.5%
	実績	0.5%	5.6%	0.60%	-	-	-
	達成率	-	100% (100%)	24.0% (60%)	-	-	-
つばきの植栽による耕作放棄地の解消	目標	-	-	-	33ha	44ha	55ha
	実績	-	4.1ha	0.27ha	-	-	-
	達成率	-	7.5% (37.5%)	0.5% (2.5%)	-	-	-
つばき油の売上額	目標	-	-	-	7,560 万円	10,080 万円	12,600 万円
	実績	2,536 万円	3,530 万円	2,847 万円	-	-	-
	達成率	-	9.9% (49.5%)	3.1% (7.8%)	-	-	-
つばき関連商品の売上額	目標	-	-	-	1,220 万円	1,440 万円	1,600 万円
	実績	650 万円	749 万円	625 万円	-	-	-
	達成率	-	10.4% (52.0%)	0% (0%)	-	-	-
食料品製造業出荷額 (H22工業統計)	目標	-	-	-	-	-	212,700 万円
	実績	129,971 万円	123,311 万円	-	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	-	-	-	-

施策事業の進捗状況

2-4-① 新産業の創出・育成

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度		平成28年度	
1	（事業名） 創業支援奨励事業 【観光商工課】 （事業目的） 雇用機会が特に不足している本町においては、新たな企業が立ち上がることは、雇用の場の創出でもあり、新たな雇用につながる。創業時の初期投資や人材研修は、事業発展に大きく影響することから、新たに支援制度を制定し、平成27年度から、その初期投資費用などの一部を支援し、より多くの雇用につなげたい。 （事業概要） 申請年度内に新規雇用又は雇用創出が見込まれる新規創業等を行う者に対し、補助金を交付する。 ①初期投資費用等の一部 ②新規雇用奨励金 ③創業時人材育成費用の一部 ④特産品開発費用の一部を支援	実施年度	平成27年度～			
		成果指標	新規雇用者数			
		目標値	350人		350人	
		実績値	104人		190人	
		達成率	29.7%		54.3%	
		決算（見込）額	3,000千円		5,550千円	
		成果指標及び目標値の説明	総合戦略において、新規雇用者数を5年間で350人にすることを重要業績評価指標（KPI）として設定している。			
取組実績、成果・課題等	（取組実績）		（取組実績）			
	IT関連企業が創業するにあたり、初期投資費用の一部として300万円を支援した。		以下の2件について1件あたり300万円を支援した。 ・地場産品の加工・販売業 ・飲食業（弁当の宅配）			
	（成果・課題等）		（成果・課題等）			
		30名（将来計画雇用数）の雇用の場の確保ができた。（創業時4名雇用） 早期に創業等ができるよう希望者等へのサポートが必要。		創業支援奨励事業を活用し、7名の雇用増の確保ができた。さらなる事業拡大に向けてサポートが必要。		
2	（事業名） 産業サポートセンター事業 【総合政策課】 （事業目的） 関係機関と連携し、就職・就漁（農）などの支援・相談及び定住に関する相談窓口を新たに開設し、創業数の増や生産額の増、雇用者の増等につなげる。 （事業概要） 安定的な雇用の創出等のため、町内の事業所等の実態を把握し、不足している支援等に向けた対策の構築を目指す。起業家教育や新商品開発などに対し、専門家による営業戦略やスキルアップに向けたアドバイスの機会を設け、雇用拡大や産業強化につなげる。 町内の空き家・空き店舗の情報をとりまとめて、定住希望者等に情報提供する。	実施年度	平成27年度～			
		成果指標	新規雇用者数			
		目標値	350人		350人	
		実績値	104人		190人	
		達成率	29.7%		54.3%	
		決算（見込）額	6,826千円		25,875千円	
		成果指標及び目標値の説明	総合戦略において、新規雇用者数を5年間で350人を重要業績評価指標（KPI）として設定している。			
取組実績、成果・課題等	（取組実績）		（取組実績）			
	・創業スタートアップセミナー開催 135人受講 ・創業等の相談対応 26人延べ52件 ・事業所数把握（机上）1,386件		・延相談件数：232件 ・相談者数：95事業者 ・相談内訳 販路拡大75件 事業全般69件 創業40件 新商品開発19件 新サービス（新業態）13件 情報発信5件 資金調達3件 その他8件 セミナー開催：4回 参加者68名			
	（成果・課題等）		（成果・課題等）			
		・セミナーや相談対応により、創業希望者等の支援ができた。 ・十分なサポートができるよう、相談体制の強化と職員のスキルアップが必要。		・十分なサポートができるよう、相談体制の強化と職員のスキルアップが必要。		

2-4-① 新産業の創出・育成（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	（事業名） 地域おこし協力隊推進事業（林業） 【農林課】 （事業目的） 地域資源を有効活用しながら、しまの情報発信に努めるとともに、観光客誘致や特産品等の開発・販路拡大等を通じて、雇用の創出・地域の活性化を図る。 （事業概要） 五島森林組合上五島支所の作業員として実際に伐採作業等に従事しながら、町の豊富な森林資源を有効に活用するための具体的な検討を行う。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	林業従事者（隊員）数	
		目標値	-	1人
		実績値	-	0人
		達成率	-	0%
		決算（見込）額	-	12千円
		成果指標及び目標値の説明	地域おこし協力隊員の確保を目標値とした。	
4	（事業名） 地域おこし協力隊推進事業（観光） 【観光商工課】 （事業目的） 経済の低迷による若者を中心とした島外への人口流出や少子高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持活性化に資する活動を行う人材を島外から積極的に誘致し、その定住、定着を目的とし、旅行客の誘客活動と着地型観光の推進並びに物産振興活動を図る。 （事業概要） 地域おこし協力隊を2名配置し、以下の業務を遂行する。 ・情報発信及び観光PR活動と旅行客の誘客活動 ・着地型観光の推進活動 ・観光客受け入れのための環境整備活動 ・特産品の販売及びPR活動	実施年度	平成27年度～平成29年度	
		成果指標	観光客延数（年間）	
		目標値	287,000人	287,000人
		実績値	273,545人	261,522人
		達成率	95.3%	91.1%
		決算（見込）額	6,244千円	7,825千円
		成果指標及び目標値の説明	総合戦略において、本事業を含む観光振興事業を実施することで、観光客延数【年間】を242,078人（H26）から5年間で287,000人にすることを重要業績評価指標（KPI）として設定している。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・インバウンド対応リーフレット類、パッケージ等翻訳 ・上五島物産展等島外イベント出展しての観光PR ・新上五島町SNS情報発信 （成果・課題等） インバウンド対応のリーフレット類の翻訳により受入体制の進展が図れた。また、SNS等による情報発信により、本町の観光情報等を拡散できた。	（取組実績） ・上五島クイズラリーマップ作成 ・五島うどん伝統製法継承、五島うどんを柱とした情報発信 ・中国への上五島観光セールスを実施 （成果・課題等） 島外でのうどん大会含めイベント等へ参加し、五島うどんのPRを行なうことができた。中国観光セールスを行い、中国系企業の視察団、旅行会社の現地視察を受け入れたものの、中国での知名度が低いため、効果的な情報発信をしていくか課題である。

2-4-① 新産業の創出・育成（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
5	(事業名) 地域おこし協力隊推進事業（文化） 【文化財課】 (事業目的) 経済の低迷による若者を中心とした島外への人口流出や少子高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持活性化に資する活動を行う人材を島外から積極的に誘致し、その定住、定着を目的とし、文化的景観の魅力を全国に発信するとともに、文化的景観にまつわる体験事業の企画・実施や地域住民を巻き込んだ活動を実施し、将来的に地域の拠点となる場の創出を目指す。 (事業概要) 国の重要文化的景観に選定された北魚目及び崎浦地域に地域おこし協力隊を2名配置し、以下の業務を遂行する。 ・地域住民との信頼関係の構築 ・散策ガイドマップや案内ルートの作成 ・HPやSNSを使った魅力のPR（情報発信） ・文化的景観にまつわる体験事業の企画・実施	実施年度	平成27年度～平成29年度	
		成果指標	情報発信回数	
		目標値	240回	360回
		実績値	475回	1,090回
		達成率	198%	302%
		決算（見込）額	6,441千円	7,527千円
		成果指標及び目標値の説明	国選定重要文化的景観について、島内外に広く周知を行うため、上記数値を成果指標し、インターネットへの記事のアップや新聞の発行などの回数を目標準とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・地域行事への参加（運動会、体験事業、地区の祭り、清掃作業など） ・散策ガイドマップ ・SNS・ブログによる情報発信のほか、新聞の発行によるPR ・ストーンフェスタの開催、かんころづくり体験の実施 (成果・課題等) 地域行事に積極的に参加することで、地域住民とコミュニケーションが図られ、イベントの際には、地域住民を巻き込んで実施することができた。 また、インターネットを活用した情報発信のほか、地元向けに新聞を発行し、文化的景観事業を広く周知することができた。 課題としては、文化的景観専用HPが予算的な事情により開設することができなかった。	(取組実績) ・地域行事への参加（運動会、体験事業、地区の祭り、清掃作業など） ・SNS・ブログによる情報発信のほか、新聞の発行によるPR ・ストーンフェスタ、フリーマーケットの開催 (成果・課題等) 昨年に引き続き、地域行事に積極的に参加することで地域住民とのコミュニケーションが図られ、イベントの際には、地域住民を巻き込んで実施することができた。 また、インターネットを活用した情報発信を行っているが、それに対する問合せが昨年より多くあり、周知効果が出ているものと思われる。

2-4-② つばき産業プランの実践

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) つばき有害植物対策事業 【農林課】 (事業目的) つばきの有害とされる病害虫、寄生植物等を効果的に駆除し、健全なつばき林の保護育成を図り、またその病害虫の拡大防止策や保護の方法を調査研究する。駆除と予防両面において、島の宝、特産であるつばきを守り、安定的なつばき油増産につなげ、産業振興を図る。 (事業概要) 県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業をもちいて、育成された人材により、ヤドリギ等有害植物の駆除、追跡調査業務を実施。 ・ヤドリギ駆除及び追跡調査	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	ヤドリギ駆除面積	
		目標値	8,696㎡	11,669.9㎡
		実績値	8,696㎡	11,669.9㎡
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	4,814千円	1,531千円
		成果指標及び目標値の説明	昨年の寄生植物（ヤドリギ等）駆除事業による被害範囲の調査結果を基に、拡散を防止するためヤドリギ駆除計画面積を目標準とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ヤドリギ駆除及び追跡調査15箇所 予防対策の試験調査38種目7箇所 街路樹活性化対策1箇所 (成果・課題等) ヤドリギ駆除に精通する者の育成ができた。ヤドリギ対策の方法や対策について、一定の成果が見られる。	(取組実績) ヤドリギ駆除9箇所及び追跡調査23箇所 (成果・課題等) ヤドリギ駆除に精通する者の育成ができた。ヤドリギ対策の方法や対策について、一定の成果が見られる。

2-4-② つばき産業プランの実践（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	(事業名) 椿の植林・保全ボランティア活動事業 【農林課】 (事業目的) (株)資生堂が実施する「五島列島椿の植林・保全ボランティア活動」において植林した椿苗木の保育・下刈り・活動指導を行う。 (事業概要) ・椿苗木保全 ・下草刈作業 ・ボランティア活動指導	実施年度	平成22年度～	
		成果指標	保育面積	
		目標値	4,588㎡	3,000㎡
		実績値	4,588㎡	0㎡
		達成率	100%	0%
		決算（見込）額	693千円	604千円
		成果指標及び目標値の説明	鯨見山を椿の森としていくため、植林した椿苗木の保育面積を目標値と設定した。	
3	(事業名) つばき新産業育成事業 【農林課】 (事業目的) つばき木工房 椿林整備事業による発生材を有効活用し、木工加工技術を習得、生産販売等を通じて椿材等活用の有効性を広く周知し、新たな産業化につなげ、地域活性化を図る。今後1人でも多くの自前の工房を持った木工起業家として独立してもらう。 (事業概要) 1.木工新製品の製作 2.販売力の強化	実施年度	平成25年度～	
		成果指標	つばき木工房会員数	
		目標値	23人	23人
		実績値	30人	17人
		達成率	130.4%	73.9%
		決算（見込）額	2,972千円	438千円
		成果指標及び目標値の説明	椿材等活用の有効性を広く周知し、新たな産業化につなげ、地域活性化を図るため、前年度のつばき木工房の会員数を維持していくことを目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 木工技術習得のため県外から講師を招き木工講習会4回開催、県外先進地視察研修1回実施。クラフトコンペ開催。510列島まつり等の島外イベント出店。島内イベントで大型クルーズ船、つばき里山まつりに出店。 (成果・課題等) 県ツバキ振興対策補助金を活用し、保管用倉庫、レーザー加工機を導入し施設の充実を図り、木工製品の質の向上が見られた。新たな商品の製作が行われた。木工製品の売上額1,598千円	(取組実績) 木工技術習得のため県外から講師を招き木工講習会4回開催、510列島まつり等の島外イベント出店。島内イベントで大型クルーズ船、土木の日イベント、つばき里山まつり等の島内イベントに出店。 (成果・課題等) 県五島ツバキ活性化対策補助金を活用し、ベンチ丸鋸等の製作機械を導入し施設の充実を図った。パンフレットを作成し新たな地産商品としてのPRを行った。それに伴い木工製品の質の向上と新たな商品の製作が行われた。木工製品の売上額1,390千円。今後は新規会員を募集し会の維持を図る。

2-4-② つばき産業プランの実践（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
4	(事業名) 沿道つばき林整備事業 【農林課】 (事業目的) 道路沿いのつばき林を整備し、樺の育成を促進するとともに、景観向上を図る。 (事業概要) 町内の国道、県道、町道、農林道、その他の道路沿いで、つばきが多く自生し、景観向上が望める場所で、申請団体と町が協議して決定した場所について、申請団体が、地区内の沿道つばき林の整備（不用木の伐採、下刈り、剪定等）を実施。そして、作業にかかった賃金相当額の1/2を予算の範囲内で助成する。 助成単価：男性 3,150円/日（6,300円の1/2） 女性 2,650円/日（5,300円の1/2）	実施年度	平成20年度～	
		成果指標	整備延長（年間）	
		目標値	5,000m	5,000m
		実績値	1,117m	1,650m
		達成率	22.3%	33.0%
		決算（見込）額	372千円	192千円
		成果指標及び目標値の説明	協力団体による道路沿いの樺林整備延長を年間5,000mとしている。	
5	(事業名) つばき苗木支給事業 【農林課】 (事業目的) 町の花木であるつばきを無償で支給し、耕作放棄地解消、つばき林造成を図る。 (事業概要) 耕作放棄地解消、つばき林造成、町PR活動等を実施する希望者に対し、つばき苗木を無償で配布する。	実施年度	平成23年度～	
		成果指標	つばき苗木無償配布本数	
		目標値	3,800本	3,800本
		実績値	2,777本	3,286本
		達成率	73.1%	86.5%
		決算（見込）額	1,146千円	900千円
		成果指標及び目標値の説明	耕作放棄地解消、つばき林造成を図ることが目的であるため、成果指標はつばき苗木無償配布本数とした。目標値は農林課で計画する本数とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 空港線延長：667m、面積：1,795㎡ 竹谷地区延長：50m、面積：150㎡ 仲知地区延長：400m、面積：1,200㎡ (成果・課題等) 周辺景観の向上や環境に対する意識の高揚、植樹の技術向上に繋がった。年々申請団体が減少傾向にあり、整備延長が短くなってきている。	(取組実績) 大平地区 延長：900m 面積：3,600㎡ 船崎地区 延長：750m 面積：3,000㎡ (成果・課題等) 周辺景観の向上や環境に対する意識の高揚に繋がった。年々申請団体が減少傾向にある。
5	(事業名) つばき苗木支給事業 【農林課】 (事業目的) 町の花木であるつばきを無償で支給し、耕作放棄地解消、つばき林造成を図る。 (事業概要) 耕作放棄地解消、つばき林造成、町PR活動等を実施する希望者に対し、つばき苗木を無償で配布する。	実施年度	平成23年度～	
		成果指標	つばき苗木無償配布本数	
		目標値	3,800本	3,800本
		実績値	2,777本	3,286本
		達成率	73.1%	86.5%
		決算（見込）額	1,146千円	900千円
		成果指標及び目標値の説明	耕作放棄地解消、つばき林造成を図ることが目的であるため、成果指標はつばき苗木無償配布本数とした。目標値は農林課で計画する本数とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 荒廃農地復旧：218本、つばき林造成：170本、成人式記念：220本、沿道つばき林整備：204本、その他の事業（510列島まつり、クルーズ船入港等）：1,965本 (成果・課題等) 高齢化、過疎化により畑や山の作業に従事する人数が減っている。	(取組実績) 荒廃農地復旧：465本、つばき林造成：40本、成人式記念：200本、沿道つばき林整備：370本、その他の事業（510列島まつり、クルーズ船入港等）：2,211本 (成果・課題等) 高齢化、過疎化により畑や山の作業に従事する人数が減っている。

2-4-② つばき産業プランの実践（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
6	(事業名) つばきアイランドプラン推進協議会補助事業 【農林課】 (事業目的) ①島の宝であるつばきを産業として活用するために、全島的な事業展開を図り、上五島に新たな産業を興し、就業機会の拡充と地域経済の活性化を目指す。 ②椿油及び椿製品の生産増大、販売拡大が図られるとともに、交流人口の増大、観光関連産業の振興が期待され、つばき関連製造業の振興、交流産業の振興に寄与する。 ③就業意欲と就業機会を拡大し、人口減少に伴う地域活力の低下に歯止めをかけ、新上五島町が目指す「自立するしま」の建設に寄与する。 ④椿の島づくりは、新上五島町が夢を持って全島的に取り組む事業であり、地域格差の是正に役たつことが期待される。 ⑤製造販売事業活動が民間で展開されることに鑑み、その支援を行政が行い、町民と行政の役割分担と連携によって事業効果が増大していくことが期待される。 (事業概要) ・ つばきアイランドプランの検証 ・ つばき文化映像作成	実施年度	平成20年度～	
		成果指標	会議開催回数	
		目標値	2回	2回
		実績値	1回	0回
		達成率	50%	0%
		決算（見込）額	1,727千円	0円
		成果指標及び目標値の説明	アイランドプランを検証するため、会議の開催回数を目標値として設定した。	
7	(事業名) 自生椿林整備事業 【農林課】 (事業目的) 町内に多く自生しているつばき林を、除伐・断幹することにより、つばき実の増産等につなげる。また、つばき林整備の作業効率向上、将来のつばき実収穫用に作業道を開設する。 (事業概要) つばき林整備作業の効率化と今後の下刈り等やつばき実収穫用として作業道を新設	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	自生椿林整備面積	
		目標値	30ha	12.5ha
		実績値	34.24ha	3.68ha
		達成率	86%	29%
		決算（見込）額	48,039千円	5,539千円
		成果指標及び目標値の説明	つばき特区にかかる整備面積を達成するため、年度計画量为目标値として設定している。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) アイランドプラン会議：1回開催 つばき文化映像作成：1.0式 (成果・課題等) アイランドプランの期間が終了するため、次の計画作成に向けて取り組む必要がある。	(取組実績) 椿サミット実行委員会等、その他の会議のなかで協議の場を持つことができたため、アイランドプラン協議会としての会議は開催しなかった。 (成果・課題等) 平成29年度でアイランドプランの期間が終了するため、次の計画作成が必要かどうかも含めて検討する必要がある。
7	(事業名) 自生椿林整備事業 【農林課】 (事業目的) 町内に多く自生しているつばき林を、除伐・断幹することにより、つばき実の増産等につなげる。また、つばき林整備の作業効率向上、将来のつばき実収穫用に作業道を開設する。 (事業概要) つばき林整備作業の効率化と今後の下刈り等やつばき実収穫用として作業道を新設	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	自生椿林整備面積	
		目標値	30ha	12.5ha
		実績値	34.24ha	3.68ha
		達成率	86%	29%
		決算（見込）額	48,039千円	5,539千円
		成果指標及び目標値の説明	つばき特区にかかる整備面積を達成するため、年度計画量为目标値として設定している。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 自生つばき林整備 ・ 町有林25.74ha ・ 個人有林8.5ha 作業道開設 ・ 町有林1,752m ・ 個人有林1,048m (成果・課題等) 既に計画量は達成している。	(取組実績) 自生つばき林整備 ・ 町有林 2.94ha ・ 個人有林0.74ha (成果・課題等) 既に計画量は達成しており、今後は整備した箇所の維持管理を行っていく。

2-4-② つばき産業プランの実践（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
8	(事業名) 全国椿サミット事業（活性化交付金） 【農林課】 (事業目的) 町の花木である椿をはじめとする地域資源を全国に向けて発信することで交流人口の拡大につなげるとともに、町民が椿を資源として再認識する契機とすることを目的とする。 (事業概要) 第28回全国椿サミット上五島大会の開催	実施年度	平成28年度～平成29年度	
		成果指標	大会参加者数	
		目標値	-	700名
		実績値	-	-
		達成率	-	-
		決算（見込）額	-	2,627千円
		成果指標及び目標値の説明	平成30年3月に開催される第28回全国椿サミット上五島大会参加者を成果指標として、PR活動を行った	
9	(事業名) 全国椿サミット事業（沿道椿林整備） 【農林課】 (事業目的) 町の花木である椿をはじめとする地域資源を全国に向けて発信することで交流人口の拡大につなげるとともに、町民が椿を資源として再認識する契機とすることを目的とする。 (事業概要) 平成29年度に開催予定の全国椿サミット上五島大会に向け、道路沿いの椿林の整備を行う。 整備延長：18,814m 整備面積：102,120㎡ 椿植栽：570本 全体事業費：14,390千円	実施年度	平成27年度～平成29年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	49.1%	30.0%
		実績値	49.1%	29.9%
		達成率	100%	99.6%
		決算（見込）額	7,070千円	4,303千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・頭ヶ島沿道つばき林整備業務委託・北魚目地区沿道つばき林整備業務委託・若松地区沿道つばき林整備業務委託・津和崎地区沿道つばき林整備業務委託・鯨見山周辺整備委託 (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。	(取組実績) ・北魚目地区沿道つばき林整備・若松地区沿道つばき林整備・上五島地区沿道つばき林整備・有川地区鯨見山つばき林整備 伐採整備L=3,560m A=17,320㎡ 椿植栽 223本 (成果・課題等) ほぼ事業計画どおり進捗している。

2-4-③ 地場産業の振興と地産地消の推進

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 給食センター給食会地産地消事業 【学校教育課(給食センター)】 (事業目的) 地産地消の推進と地元農業・水産業等の活性化及び子どもたちの食育推進を図るため、学校給食用食材は可能な限り地元産を使用する。 (事業概要) 各給食センターにおいて、給食用食材は可能な限り地元産を使用する。	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	地元調達率	
		目標値	43.73%	46.20%
		実績値	46.20%	50.45%
		達成率	105.6%	
		決算(見込)額	40,207千円	41,418千円
		成果指標及び目標値の説明	学校給食用食材は可能な限り地元産を使用していくため、地元調達率を成果指標としている。 目標値は前年度調達率。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 全国学校給食週間期間中、前年度に引き続き地元産食材や伝統食材を使った「ぶりの照り焼き」、「塩麴肉じゃが」、「あつめ」、「鯨のごまみそあえ」などの郷土料理のメニューも実施し、地場産品をPRした。 (成果・課題等) 旬の食材をできるだけ多く活用するため、生産者との意見交換会を開催している。	(取組実績) 前年度に引き続き地元産食材や伝統食材を使った「ぶりの照り焼き」、「塩麴肉じゃが」、「あつめ」、「鯨のごまみそあえ」などの郷土料理のメニューも実施し、地場産品をPRする取り組みを行った。 (成果・課題等) 旬の食材をできるだけ多く活用するため、生産者との意見交換会を開催している。

2-4-④ 特産品の販路拡大

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 特産品開発支援事業(物産展等参加団体出展助成事業) 【観光商工課】 (事業目的) 島外で実施される物産展等に多くの業者の参加を促進し、新上五島町の魅力、新上五島町民の人情味及び活気等を島外の方々に強く宣伝する。 (事業概要) 島外の物産展等への参加に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2、上限3万円、年5回まで申請可能	実施年度	平成19年度～	
		成果指標	観光消費額(土産代)	
		目標値	652,887千円	448,180千円
		実績値	448,180千円	416,937千円
		達成率	68.6%	93.0%
		決算(見込)額	1,414千円	1,707千円
		成果指標及び目標値の説明	長崎県観光統計の観光消費額(土産代)を目標値とした。 ※前年度と比較して、約30%の減であるが、これは集計方法の変更による結果である。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 島外での物産展に参加した事業者等に延べ51件、1,414千円の補助を行った。 (成果・課題等) 申請回数の上限の変更を希望する意見も上がっている。	(取組実績) 島外での物産展に参加した事業者等に延べ64件、1,707千円の補助を行った。 (成果・課題等) 申請回数の上限の変更を希望する意見が出ている。エリア別で補助額の上限を設定するなどの検討が必要。

2-4-④ 特産品の販路拡大（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	（事業名） うどん産業育成補助事業 【観光商工課】 （事業目的） 五島手延うどん生産者が商品の品質向上の意識や技術を高めることにより、消費者が商品に対して信頼し、安心して購入するようになることを目的としている。その具体的な手段として、認定工場、認証商品の制度の確立を目指している。また、産地全体としてPR活動を実施することにより、五島手延うどんの全国的な知名度向上を目指している。 （事業概要） 五島手延うどん振興協議会への補助金交付・町内うどん業者29社	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	うどん出荷額	
		目標値	1,600,000千円	1,600,000千円
		実績値	1,189,045千円	1,148,126千円
		達成率	74%	72%
		決算（見込）額	1,000千円	1,000千円
		成果指標及び目標値の説明	産地全体のうどん出荷額を目標値とする。16億の数値については、振興計画に基づく。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 五島手延うどん振興協議会認定工場・認定商品の認定検査・うどん天下一決定戦参加や五島うどんば食うてさるこイイベント開催などPR活動経費等に対して助成を実施。 （成果・課題等） 「五島手延うどん」というブランドイメージを守るため、地理的表示保護制度を取得する。また、他の事業（マーケティング事業など）を活用して、更なる売り上げの向上に取り組む。	（取組実績） 五島手延うどん振興協議会認定工場・認定商品の認定検査・うどん天下一決定戦参加や五島うどんば食うてさるこイイベント開催などPR活動経費等に対して助成を実施。 （成果・課題等） 「五島手延うどん」というブランドイメージを守るため、地理的表示保護制度を取得するための先進地視察の実施。また、マーケティング事業などを活用して、更なる売り上げの向上に取り組む。産地としての品質・衛生体制強化に取り組む。
3	（事業名） 特産品マーケティング事業 【観光商工課】 （事業目的） 地場産業の活性化、ひいては雇用の拡大を図るため、新上五島町の特産品である五島うどん、鮮魚、水産加工品、椿製品等の販路拡大と認知度を向上させる取組を実施する。 （事業概要） どのようにして消費者ニーズに合った商品（サービス含む）を提供するかという考え方や方法を、町内特産品生産者自身が実際の事業を実施し、習得できるよう業務内容を各年度ごとに定める。	実施年度	平成28年度～平成30年度	
		成果指標	特産品出荷額	
		目標値	-	1,652,764千円
		実績値	-	1,699,933千円
		達成率	-	102%
		決算（見込）額	-	18,771千円
		成果指標及び目標値の説明	「平成30年度における特産品出荷額を平成26年度の実績値比約6%アップ」 平成26年度実績値1,620,357千円→平成30年度1,719,535千円	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） - （成果・課題等）	（取組実績） ・商品開発・販売戦略に関する町内での研修実施 ・物産展 ・飲食店フェア ・五島うどんPR （成果・課題等） 研修により統一した販売戦略を求めたが、事業者ごとに販売戦略に対する考えに差があったため、柔軟性を持たせた事業内容にする必要がある。

2-4-④ 特産品の販路拡大（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
4	（事業名） 特産品ブランド化支援推進事業補助事業 【観光商工課】 （事業目的） 特産品について販路の拡大と認知度の向上を推進することで、地場産業の活性化と雇用拡大を図る。 （事業概要） ブランド化に必要な不可欠な商品自体の価値を上げる取り組みのうち、情報価値（パッケージ、広告イメージ）を高める。特産品のパッケージと販促ツール制作費を助成（補助率1/2、上限50万）	実施年度	平成25年度～	
		成果指標	パッケージ改良件数	
		目標値	4件	4件
		実績値	3件	3件
		達成率	75%	75%
		決算（見込）額	769千円	1,850千円
		成果指標及び目標値の説明	パッケージの改良件数を成果指標とし、申請件数を目標値とした。	
5	（事業名） パートナーシップ協定事業 【観光商工課】 （事業目的） 本町と関連のある日本を代表する企業が持つ情報発信力や店舗を活用し、観光と物産の振興、地元の雇用促進、知名度向上を図り、地域経済の活性化につなげることを目指し、相互の業務連携を図る。 （事業概要） 新上五島町の魅力を全国へ情報発信することに関する。食を中心とした総合的な調査研究及び情報提供に関する。食を通じた地域活性化のための企画に関する。町内観光と物産の活性化に関する調査研究及び企画提案に関する。地元雇用促進に関する調査研究及び企画提案に関する。町内宿泊動向調査研究及び宿泊施設の企画提案に関する。	実施年度	平成26年度～	
		成果指標	観光客延数（年間）	
		目標値	287,000人	287,000人
		実績値	273,545人	261,522人
		達成率	95.3%	91.1%
		決算（見込）額	300千円	9,835千円
		成果指標及び目標値の説明	総合戦略において、本事業を含む観光振興事業を実施することで、観光客延数【年間】を242,078人（H26）から5年間で287,000人にすることを重要業績評価指標（KPI）として設定している。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 際コーポレーション(株)とのパートナーシップ協定に基づき『上五島アートプロジェクト』実施費用の一部として、300千円を負担した。 ・上五島アートプロジェクト ・マスコミへの情報発信 ・地元食材を使った料理の開発 （成果・課題等） 事業を通じて情報発信ツールの作成ができた。また際コーポレーション(株)からの協力で、マスコミ等に取り上げていただく機会が増えた。今後は雇用に関する事業を実施していく必要がある。	（取組実績） 際コーポレーション(株)とのパートナーシップ協定に基づき事業を実施した。 ・町の情報発信事業 ・生産者交流事業 ・メディアを活用したPR事業 ・宿泊者市場調査 （成果・課題等） 事業を通じて、首都圏を中心に町の情報発信を実施できたことにより、知名度向上が図られた。今後、雇用に関する事業の検討実施を行っていく。